

第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度進捗状況

1 進捗管理及び進捗評価について

総合戦略の4つの基本目標達成のため、成果指標とK P I（重要業績評価指標）の数値が目標値に近づいているか、進捗管理を行う。また、進捗評価のため、基本目標の総合評価及びK P Iの進捗状況による戦略の評価を行う。

2 評価の方法

評価実施にあたり、成果指標とK P Iの進捗率を記載するほか、基本目標の総合評価及びK P Iの進捗状況による戦略の評価を実施する。

(1) 基本目標の総合評価

基本目標の総合評価は、次の表による戦略の評価に成果指標の進捗を加味し評価する。

		戦略①の評価			
		◎	○	△	□
戦略②の評価	◎	A	B	B	C
	○	B	B	C	C
	△	B	C	C	D
	□	C	C	D	D

(2) K P Iの進捗状況による戦略の評価

K P Iの進捗状況による戦略の評価は、K P Iの結果により、原則次の表によって評価する。

		K P I ①の進捗率			
		100%～	80～99.9%	30～79.9%	0～29.9%
K P I ② の進捗率	100%～	◎	○	○	△
	80～99.9%	○	○	△	△
	30～79.9%	○	△	△	□
	0～29.9%	△	△	□	□

3 評価結果の公表

評価結果は市ホームページで公表する。

基本目標 1 安心して働くことができ、安定した生活を支える「しごと」をつくる

《成果指標》

納税義務者の総所得金額（千円）

	現状値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
指標	100,818,642	102,152,376	102,152,376	102,250,000	102,250,000	102,350,000
実績	100,818,642	102,152,376	102,603,135	103,757,060	102,683,997	
進捗	-	-	100.4%	101.5%	100.4%	

総合評価

B

《重要業績評価指標(KPI)の進捗状況》

サロンを活用した新規起業者数(累計)(人) 商工課

	現状値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標	20	20	31	38	46	55
実績	20	24	30	35	45	
進捗	-	120%	96.8%	92.1%	97.8%	

ビジネス交流会マッチング出展社数(社) 商工課


	現状値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標	7	7	7	8	9	10
実績	7	—	26	33	41	
進捗	-	0%	371.4%	412.5%	455.6%	

認定農業者数(単位：人) 農政課

	現状値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標	271	271	271	271	271	271
実績	276	270	275	282	274	
進捗	-	99.6%	101.5%	104.1%	101.1%	

【KPIの進捗状況による戦略の評価】

戦略①雇用の確保	○	KPI： <ul style="list-style-type: none"> ①サロンを活用した新規起業者数(累計)(人) ②ビジネス交流会マッチング出展社数(社)
【主な取組内容】 起業・創業支援サロンを活用した起業者支援を行い、46人の相談を受け、10人が起業した。 産業の振興や雇用機会の拡大及び地域経済の活性化を目的として、奨励金等を交付。R6は3社17,920千円を交付。	【今後の方針】 相談者からの意見・要望等を聞きながら、サロンの今後のあり方も含め、起業者等のニーズにあったサポート体制の充実を図りつつ、伴走型支援の取組みを強化・推進する。 ・ニーズに沿った座談会やセミナーの開催 機会を捉え、企業に対し奨励金等の制度周知を行い、産業の振興や雇用機会の拡大及び地域経済の活性化を図る。	

戦略②多産業連携によるしごとの創出		KPI : ①認定農業者数
【主な取組内容】		【今後の方針】
<p>女性農業者の育成支援として、農村女性による社会参画・経営参画を進めるための活動に対し補助金の交付をするなど、継続的な支援を行った。</p>		<p>農業経営における女性の位置付けを明確化するため、家族経営協定の締結を推進するとともに、認定農業者への誘導を図る。</p>
<p>農業と商工業が連携し、日光産もち米を使用した商品開発に向け、加工用もち米の作付けに取り組む農業者に日光産米販路拡大支援事業費補助金を交付した。(個人14名、法人2者)、作付面積約35ヘクタール、交付額約1,800千円。</p>		<p>日光産米販路拡大支援事業費補助金は補助期間を令和6年度までの3か年としており、市補助金に頼らない生産者支援の方法として、農業再生協議会における産地交付金の活用による支援に切り替えを行う。</p>
<p>「日光の木」利用促進事業として、新築住宅等への資材支給を18件、公共スペースの木製品整備としてベンチを8基、PR用ノベルティとして杉箸・木のストロー・木トンボを製作した。</p>		<p>県内の建築関係イベントで「日光の木」をPRする機会を増やす。</p>

基本目標 2 地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる

《成果指標》

観光入込客数（万人）

	現状値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目標	834.4	930	1,040	1,090	1,170	1,250
実績	834.4	789.1	872.3	992.5	1,019.2	
進捗	-	84.8%	83.9%	91.1%	87.1%	

総合評価	B
------	----------

《重要業績評価指標(KPI)の進捗状況》

社会動態の改善(転入－転出)(人)

総合政策課

	現状値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目標	△446	△430	△430	△366	△326	△286
実績	△446	△355	△286	△135	△111	
進捗	-	121.1%	150.3%	271.1%	293.7%	

空き家情報を活用した移住者数(累計)(人)

建築住宅課

	現状値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目標	32	39	44	51	60	70
実績	32	33	35	39	48	
進捗	-	84.6%	79.5%	76.5%	80.0%	

ワーケーション実施支援事業補助件数(累計)(件)

総合政策課

	現状値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目標	3	10	36	60	84	108
実績	3	16	56	259	337	
進捗	-	160%	155.6%	431.7%	401.2%	

【KPI の進捗状況による戦略の評価】

戦略①観光地づくりの推進	◎	KPI : ①ワーケーション実施支援事業補助件数
<p>【主な取組内容】</p> <p>ワーケーションを実施する民間企業又は社員に宿泊費等の補助を行った。利用者が増えており、日光市で行うワーケーションの認知が広がった。</p>	<p>【今後の方針】</p> <p>日光市で行うワーケーションの認知が広がり、十分な成果を達成したため、補助事業は終了した。今後は、スマートワークライフ#NikkōのホームページコンテンツやSNSでの発信を充実させ、魅力あるワーケーションの周知を図っていく。</p>	

<p>首都圏からの誘客を促進させるため、首都圏の観光案内所従事者を対象としたファミツアーを実施した。延べ74名が参加。</p>	<p>首都圏観光案内所従事者に対し、日光市の観光情報をアップデートすることができ、首都圏からの誘客促進に一定の効果があつた。引き続き、首都圏向けに積極的に情報発信を行い、観光誘客に注力していく。</p>	
<p>アドベンチャーツーリズム促進支援補助事業を実施。7社から申請があり、新規ツアーのためにSUPやフライフィッシングの備品購入や天体観測のためのウッドデッキの拡張などを実施。</p>	<p>引き続き、豊富な自然、歴史、文化を体験できるアドベンチャーツーリズムの新規造成及び既存事業の魅力向上を図る。</p>	
<p>戦略②定住促進</p>	<p>○</p>	<p>KPI : ①社会動態の改善 ②空き家情報を活用した移住者数</p>
<p>【主な取組内容】</p>	<p>【今後の方針】</p>	
<p>「日光暮らしチャンネル」を基に、移住定住促進コーディネーターである地域おこし協力隊員の移住者視点も重視して、移住サイト「日光暮らし」全体の構成を見直し、発信を強化した。</p>	<p>令和7年度中に、市HPの先輩移住者のインタビューページの内容を、令和期の移住者インタビューへと更新する。</p>	
<p>空き家バンクの成約は12件に倍増し、移住件数は3件であった。 空き家バンクリフォーム補助金制度を開始し、1件の利用があつた。</p>	<p>空き家の全戸調査で把握した利活用可能な空き家へ案内を送付するなど、所有者へのダイレクトなPR活動を行い、登録物件の増加を図る。 また、空き家バンクリフォーム補助金による移住者への支援を継続し、更なる移住促進を図る。</p>	
<p>ブランディングアドバイザー業務委託事業の一環としてマーケティング調査を実施。市のブランディングコンセプトNEW DAY, NEW LIGHT 日光は、市内外で好意的に受け止められていることが分かつた。</p>	<p>ブランディングコンセプト自体やコンセプトに基づく各種事業を、分かりやすく発信するため、ブランディングの活用に向けた方針を策定するとともに、SNSを活用し、市民を巻き込んだ情報発信手法を取り入れていく。</p>	
<p>地域おこし協力隊について、令和6年度からミッション特化型に変更し、移住定住促進（地域振興課）、観光振興・誘客宣伝（観光課）、森林整備促進（環境森林課）、中心市街地活性化（都市計画課）について各1名を配置した。</p>	<p>現隊員の任期中の支援、退任後の定住に向けた支援を継続するとともに、各課の求めに応じて隊員を採用する場合の支援にも取り組む。</p>	

基本目標3 若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる

《成果指標》

出生数の減少を抑制する（2016年～2020年出生減少数△98人。年間平均△19人）（人）

	現状値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標	383	365 (△18)	347 (△19)	330 (△17)	315 (△15)	300 (△15)
実績	383	312 (△71)	292 (△20)	266 (△26)	276 (10)	
進捗	-	85.5%	84.1%	80.6%	87.6%	

総合評価	B
------	----------

《重要業績評価指標(KPI)の進捗状況》

保育所等利用待機児童の割合（4月1日現在）（人） 保育課

	現状値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標	0	0	0	0	0	0
実績	0	0	0	0	0	
進捗	100%	100%	100%	100%	100%	

ファミリーサポートセンター会員数（人） 保育課

	現状値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標	269	280	280	280	280	280
実績	269	272	268	254	251	
進捗	-	97.1%	95.7%	90.7%	89.6%	

【KPIの進捗状況による戦略の評価】

戦略①出産・子育て環境の整備	○	KPI：	①保育所等利用待機児童の割合 ②ファミリーサポートセンター会員数
【主な取組内容】		【今後の方針】	
老朽化の著しい今市地域の公立保育園4園を統廃合し、公立保育園の建設を進め、令和6年10月整備完了。令和7年1月におひさま保育園を開園した。		少子化を見据えたうえで、公立の役割を明確化し、民間施設への効果的な利用調整等、民間施設との共存共栄を図ることにより、幼児教育・保育サービスの充実を図る。	
子育ての援助・支援を受けたい人と子育ての応援をしたい人とを結びつけ、子育ての相互援助・支援活動を応援するファミリーサポートセンター事業を実施。令和6年度は681件の利用		少子化や、ひとり親家庭の増加など、子どもや子育てを取り巻く環境が大きく変化し、重要性が増している。令和7年度から市直営で運営し、引き続き保護者ニーズを的確に捉え、協力会員確保に向けた取組を充実するなど、必要な人に質の高い必要なサポートができるよう、体制強化に努め	

<p>不妊症対策支援として、不妊治療費補助を実施。申請件数 10 件 補助額 919,800 円</p>	<p>ていく。 令和 7 年 4 月から保険適用分も補助の対象とし、事業を拡充した。保険適用分も補助対象になることを周知するとともに、他市町の状況や補助要件の検討を継続して行う。</p>
--	---

基本目標 4 地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる

《成果指標》

人口 70,000 人を目指す (人)

	現状値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目標	77,661	77,000 (△661)	76,000 (△1,000)	74,000 (△2,000)	72,000 (△2,000)	70,000 (△2,000)
実績	77,661	76,462 (△1,199)	75,175 (△1,287)	73,986 (△1,189)	72,851 (△1,135)	
進捗	-	99.3%	98.9%	99.98%	101.2%	

総合評価	B
-------------	----------

《重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況》

包括連携協定数 (件) 総合政策課

	現状値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目標	12	13	14	16	19	22
実績	12	15	16	17	20	
進捗	-	115.4%	114.3%	106.3%	105.3%	

市民活動支援センター登録団体数 (件) 地域振興課

	現状値	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目標	168	171	171	174	179	185
実績	168	174	177	182	189	
進捗	-	101.8%	103.5%	104.6%	105.6%	

健康寿命の延伸 (男性) (歳) 健康課 (※ 3年に1回公表)

	現状値 (2020 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目標	79.10	79.10	79.23	79.35	79.48	79.60
実績	78.69 (2019 年度)	78.69 (2019 年度)	78.35 (2022 年度)	78.35 (2022 年度)	78.35 (2022 年度)	
進捗	-	99.5%	98.9%	98.9%	98.9%	

健康寿命の延伸 (女性) (歳) 健康課 (※ 3年に1回公表)

	現状値 (2020 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
目標	84.05	84.05	84.18	84.30	84.43	84.55
実績	84.04 (2019 年度)	84.04 (2019 年度)	83.69 (2022 年度)	83.69 (2022 年度)	83.69 (2022 年度)	
進捗	-	99.99%	99.4%	99.4%	99.4%	

【KPI の進捗状況による戦略の評価】

<p>戦略①市民等との協働の推進</p>	<p>◎</p>	<p>KPI : ①包括連携協定数 ②市民活動支援センター登録団体数</p>
<p>【主な取組内容】</p> <p>新たに株式会社LIFULL、株式会社タイミー及び獨協医科大学と協定を締結した。</p> <p>移住定住促進、雇用拡大や地域医療の推進に関することなどでの連携をスタートした。</p> <p>市民が主役のまちづくりを推進するため、まちづくり活動支援事業補助を実施。3団体 780,000 円</p> <p>子育て支援と家庭教育の分野で活動している4団体をパネリストとして、内1団体に基調講演を通し、他団体との協働事例発表や意見交換を行うシンポジウムを開催した。</p>		<p>【今後の方針】</p> <p>協定締結企業それぞれが得意とする分野を活用し、市の課題解決が図れるよう協議を進め、新たな民間活力を活用した事業の創出を図る。</p> <p>令和7年度からは新しく【若者活動応援事業補助金】制度を開始し、市内の若者（16～29歳）が行う地域の活性化、魅力向上、まちづくりおよび課題解決を目的とした自主的な活動に必要な経費を補助し支援を行う。</p> <p>令和7年度からは、シンポジウムに代わり中高生を対象としたボランティア体験事業を実施し、新たな担い手の育成につなげる。</p>
<p>戦略②多様な社会参加の推進</p>	<p>○</p>	<p>KPI : ①健康寿命の延伸（男性） ※2022年度の値を同一のものとして扱い、○と同等の評価とする ②健康寿命の延伸（女性）</p>
<p>【主な取組内容】</p> <p>健康づくり推進員養成講座を開催し、地域での健康づくりボランティア活動の担い手の確保を図った。健康づくり推進員養成講座受講者：12名 会員数：149名</p> <p>運動習慣化促進事業として、獨協大学日光医療センター及び総合型地域スポーツクラブと連携し、働く世代を対象にトレーニングや軽スポーツを実施した。参加者数：延べ147人</p> <p>高校生の地域への愛着心向上を目的に、「地域魅力創出のための若者会議（モソモソ REKITSUKU 会議）」を、市内高校、宇都宮大学、地域活動を実践している団体や人々と連携して実施。</p>		<p>【今後の方針】</p> <p>今後も地域の健康づくりのキーパーソンとなる健康づくり推進員を養成し、地区活動を展開していく。また、会員自身が活動の楽しみややりがい、活動の成果を実感できるような事業計画や仲間づくりを進め、活動を継続したくなるような組織づくりをしていく。</p> <p>地域医療機関及び総合型地域スポーツクラブと連携し、運動習慣化促進事業を実施する。</p> <p>モソモソ REKITSUKU 会議を継続し、高校生の「地域への愛着心醸成」に取り組む。併せて、地域活動実践者などからファシリテーターを発掘していく。</p>